

日  
刊

# 新東京

NO 4347

2007年8月1日(水)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## 皆さんの善意をお願いします!

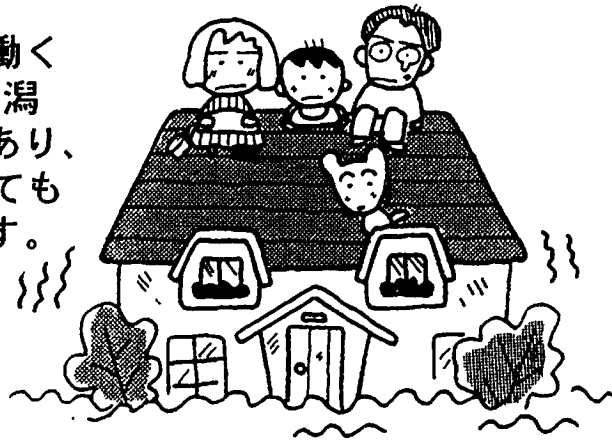
《新潟中越沖地震のカンパについて》

7月16日に発生した新潟県中越沖地震は、新聞報道等にもあるように大きな被害となっています。

東京地本は、JPU信越地本と連絡を取りながら被害状況を把握しているところですが、組合員とその家族の人的被害は回避されているところですが、しかし、組合員の家屋について、被害が発生しているという報告がありました。

東京地本として、度重なる地震に対して組合員への支援の取り組みを決定し、全支部・総分会組合員へのカンパの取り組みについて、ご協力をお願いするものです。

とりわけ、東京で働く組合員は、比較的新潟出身者が多いこともあり、今回のカンパについてもご協力をお願いします。



**取り組み期間**

**8月10日(金)**

皆さんのご協力を

よろしくお願い致します!

日 <b>新 東 京</b> 刊	NO.4349	2007年8月3日(金)
	日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
	03-5690-2847	内線 4163

## 新東京郵便局の小包区分装置の更改について

- 1 概要      新東京郵便局の小包区分装置の更改に関し、既存他府県あて機の撤去を行います。
- 2 実施場所   新東京郵便局
- 3 工事期間   平成19年8月11日～9月20日(予定)
- 4 業務計画   工事期間中は、既設スチールベルト式小包区分装置で処理を行います。

### セキュリティ対策に伴う電気錠及びパーテーションの設置工事について

#### 趣旨・目的

新東京郵便局においてセキュリティ対策に伴う電気錠及びパーテーションの設置工事を実施することとなりましたのでお知らせします。

#### 1 工事内容

- (1) 渡り廊下部分のパーテーション設置(電気錠付き)・・・別紙1～3
- (2) 電気錠の設置・・・・・・・・・・・・・・・・別紙1～3

#### 2 工事日について

平成19年8月31日までに完了

#### 4 その他

- ・作業場所周辺には工事監督者等を配置し安全に配慮します。
- ・作業場所周辺は立入できませんのでご了承ください。

日  
刊  
**新東京**

No. 4351 2007年8月7日(火)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

TEL 03-5690-2847 内線 4163

## 新しい風と共に

\*我々はまさに変革の中に身をおいているのだろう。

新風が吹いた。第21回参院選は、与党である自民・公明が過半数を維持できず歴史的惨敗を喫した。閣僚たちの相次ぐ不透明な事務所費問題や大臣の立場でありながら考えられない失言の数々は、政治家への不信を増幅させた。また、誰の特定できない五千万件もの年金の記録不備にいたっては、国の根幹をも揺るがした。国民が厳しい審判を下すのは自明の理だ。考えてみれば、前小泉政権から顕著になった地方切り捨て、弱者切り捨てによる格差拡大政策が、国民の怒りの土壌を作り上げてきたと言える。今回、民主党は大きく躍進し、参院第一党になった。我々JPUが推した民主党比例代表候補である「吉川さおり」も見事当選を果たした（比例改選48人中、個人得票は306,575票で12位）。

投票率が60%に達しなかったことは残念だが、風向きが変わり始めたのを手応えとして感じることができる。

\*我々の郵便事業も労働組合という組織のありかたもまた大きな転換点にたっている。思えば二年前、郵政民営化阻止に組織をあげて取り組んだ。残念な結果に終わったが、戦いの成果として雇用の全員承継を実現させ、人事労働条件では現行を下回らない水準を確保させた。（裏へ）

この意義は大きい。企業が大きく変わろうとするときは、人員整理（解雇）・賃金見直し（抑制・カット）を断行するのは世の常だからだ。JPUの取り組みによって民営化に対する組合員の不安はほぼ解消されたとはいえ、まだまだクリアすべき課題は山積している。が、我々は立ち止まるわけにはいかない。傍観者であってはならない。二年前のように、組織の結束力を原動力にし、来るべき新生労働組合の「礎」を固めることが、民営郵政へ歩み出す上で新たな力になると確信したい。

---

## お知らせ&お願い

### \*新潟中越沖地震カンパ

取り組み期間 8月10日(金)まで

### \*ビアパーティー in 大丸

日時 8月21日(火) 18:30~

雨天中止の場合は28日(火)

場所 東京駅大丸デパート13F屋上ビアガーデン

参加費 1500円

〆切 8月14日

### \*第18回定期支部大会

8月26日(日)

新東京郵便局 五階大会議室

---

日 刊	新東京	NO. 4352	2007年8月8日(水)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 支店における部、課等の名称変更について

### 1、部、課名等の変更

民営化後については、貨物法制の適用を受けることから、小包郵便部、小包郵便課については、それぞれ「ゆうパック部」、「ゆうパック課」に改称し、あわせて輸送小包課についても「輸送ゆうパック課」に改称するとしている。

郵便窓口課、法人郵便営業課については、郵便事業会社が行う窓口であり、営業であることから、郵便の文字を外し「窓口課」、法人営業課」にするとしている。

集配営業課から「集配課」への改称については、郵便事業会社の営業については、集配課職員だけでなく、全職員が取り組んでいく業務であるとの認識から、営業という文字については外したとしている。配達センターについては、配達のみではなく収集業務についても行っていくことから「集配センター」と改称するとしている。また、現在、3管内10局で残っている、郵便調整室については廃止し関係課でその業務を行うとしている。

### 2、役職名の変更

役職名の変更については、現在の局が「支店」となることに合わせて、別紙の通り改称するとしている。

本部は、集配営業課から「集配課」への改称については反対しないものの、集配課から集配営業課へ改称した当時の理由は、集配課の業務は集配のみではなく、営業についても本来業務であるとして改称した経過があることと矛盾しないのかにさいて質した。

会社は、その点について、集配課職員に積極的に携わってもらい、営業意識の醸成と収益を確保していくための改称であったとし、営業意識の醸成についてはその目的を達成できたと判断しているとした。そして、こけからは集配課職員だけでなく、全課の職員が営業意識を持って取り組んでいく必要があると判断し、集配営業課から「集配課」にしたものであると説明してきた。

本部は、各課の営業のあり方については、営業時間を含めて具体的に提起していくことを申し入れ、部、課名等の変更については了解した。

また、役職名の変更については、変更することによって、その業務及び処遇についても変化しないことを確認して了解した。

以上

別紙

1、部、課名等の変更

民分化後の支店における部、課等の名称については、現行の部、課名等をできる限り踏襲することとしているが、貨物法制の適用及びサービス名称の変更などにより次表のとおり変更します。

	現在	改称案
部名	小包郵便部	ゆうパック部
課名	小包郵便課	ゆうパック課
	輸送小包課	輸送ゆうパック課
	郵便窓口課	窓口課
	法人郵便営業課	法人営業課
	集配営業課	集配課
室名等	郵便調整室	廃止
	配達センター	集配センター

2、役職名の変更

役職名については、郵便事業株式会社の支店設置等に伴う変更などにより次表のとおり変更します。

	現在	改称案
役職名	郵便局長	支店長
	副局長	副支店長
	副課長	担当課長
	上席課長代理	統括課長代理
	局長代理	課長代理

日 刊  
**新東京**

No. 4353

2007年  
8月9日(木)

日本郵政公社  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

敗戦六十二周年を迎えるにあたって

## 日中戦争の深い闇―『蟻の兵隊』 中国山西省残留問題を追って

先日、ある雑誌のセミナーに参加して『蟻の兵隊』というドキュメント映画を見てきました。

この映画の主人公、奥村和一（わいち）さんを始めとする中国山西省駐屯の第一軍の一部2600人は、ポツダム宣言受諾後「将来の日本皇軍再建の礎として残留し、中国国民党に協力せよ」という軍

司令官命令を受け、確かに米英には負けなければ、中国戦線で負けたという意識が薄かったこともあって、命令のままに中国共産党と3年ほど戦いました。内戦終結直前に

共産党の捕虜となり、昭和29年に日本に帰国すると「昭和21年3月に現地除隊」されていて「兵自ら志願して国民党に参加した傭兵」扱いさ

れていることに驚きます。兵に命令を下した司令官や参謀は内戦終結前に先に帰国（逃亡）しており、お互いの主張の食い違いから国会で取り上げられた証人喚問の際、司令官は「命令は出していない」と証言、政府も、その証言を元に、兵士たちの中国内戦参戦期間を軍人恩給の給付の対象外にしたため、2001年、元兵士たちは、残留は軍の命令との事実認定と恩給の支払いを求め提訴します。2005年最高裁は上告を棄却、敗訴になりました。

また、この映画では、奥村さんの行動を通して、残留兵の問題だけでなく、日本軍が占領地の中国国民を蔑まして

簡単に命を奪い、そして奥村さんもその加害者の一員だったことを認識させ、中国戦の日本軍の悪質ぶりをも浮き彫りにしていきます。

私は、この映画を見て唖ってしまいました。中国山西省残留問題は、特攻と同じ構図ではないか、と。特攻も実際は指揮官から指名・命令されて出撃したのに、戦後、指揮官のほとんどは「あれは彼らの志願だった」と自らの立場をごまかし、彼らに特攻させた責任を取らずに逃げ、あるいは利用して人生を全うしました。山西省残留兵も、戦場が違えども、指揮官の命令を受けて戦ったのに、帰国したら「兵たちは勝手に内戦に参

加した」と無責任に放り出す指導者の姿勢は、本当によく似ています。これこそが、日本を無残な敗戦に導き、300万人もの国民の命を奪った、当時の軍や政治家の無責任体制の象徴です。責任を取るべき立場の人間がきっちり責任をとるよう、私たちは今こそ特攻や中国戦の真実を追究し、明らかにしなくてはならない、と思わせた映画でした。

奥村さんたちは敗訴にめげず、今度は名誉毀損の賠償を求めて裁判を起こすそうです。生き残った残留兵たちは皆80代以上なので時間との戦いになります。せめて生きていく間に事実認定だけでもできたら、と思います。

『蟻の兵隊』は各地で上映会を行っています。左記のウェブサイトを見て、貴方の住んでいる地域で上映会があったならば、是非足を運んで見て下さい。

『蟻の兵隊』公式ウェブサイト

<http://www.arinoheitai.com/>

上映会のスケジュール表が載っています。

戦争なんて、ちっとも美しくないんだぞ！



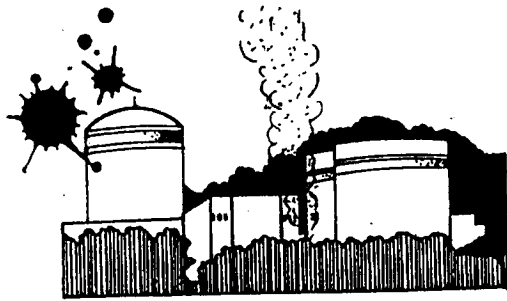
【猫舌】



# 『安全』のはずが

7月16日発生した新潟県中越沖地震は、震度6強という強い揺れを示し、柏崎市を中心に大きな被害を出しました。

しかし、被害は市民生活だけではなくありません。柏崎は日本でも有数の原発集中地区でもあり、当然、地震の被害は原発にも及びました。地震直後、テレビの画面には黒煙を上げる衝撃的な映像が流れ不安が全国を駆けぬけた。初期消火はできず火災がおそまったのは消防署が到着しての後で、消防設備や消火体制の不備が指摘された。被害の状況は日を追うごとに増え東電



の発表だけでも70件近くに及んでいる。つい先日にも地震発生の時、作業員が使用済み核燃料貯蔵プールからあふれ出た放射性物質を含んだ水を浴びていたことが発表された。放射性物

質の流失は屋内にとどまらず、7号機から外部に、6号機からは海にまで流出している。

原発を建設するときは金と学者を動員して「安全」であることを住民に「納得」させてきた。しかし、事故が起きるとこの有様である。安全性より発電優先の企業体質が露呈したこの間の事故隠しや虚偽報告などによって原発への不安が高まっている。矢先の事故である。地震のせいだけではすまされない。

それにしても、今回の事故では電力会社の責任が問われていることは当然としても、国には責任がないだろうか。原発建設は国のエネルギー政策として、いわば国策として進められてきた。当然、国に責任がないとは言えないだろう。

日 刊	新東京	No. 4355	2007年8月14日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 『スタートアップ2007』最終ラウンド

## 「JPU東京夏まつり」

日 時 : 2007年9月1日(土)  
15時～20時30分まで

場 所 : 芝公園4号池(みなと図書館となり)

規 模 : 延べ1,000名程度

内 容 : イベント・屋台・盆踊り  
・生ビール、サワー、ウーロンハイ、ジュース、  
・やきとり、焼きモモ肉、フランクフルト、焼きそば  
その他、ヨーヨー、わたがし、射的、かき氷

参加費 : 大人1,000円、小学生以下500円  
(チケット制)

注・・・参加者は、JPU関係者と一般を区別するための目印を準備(バンダナ等)します。

最終集約 : 2007年8月25日(土)

いよいよ「スタートアップ2007」は、最後の取り組みとなります。組合員・家族が元気に楽しい思い出づくりの場として用意したステージです。

「JPU東京夏まつり」では、おなじみゲキレンジャー・大道芸人が・バンドがと様々なイベントを楽しんで下さい。

さらに東京タワーを登ったりライトアップを觀賞したりと夕暮れの芝公園を満喫しましょう。

日 刊	新 東 京	No 4356	2007年8月20日(月)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 事故・不祥事・苦情報告 システムの導入について

### 1 概要

これまで、郵便局等で受け付けた苦情等の情報は全国的に把握されておらず、それらの分析や活用が十分に行われていなかった。

平成19年10月に発足する郵便局会社においては、「事故・不祥事・苦情報告システム（以下「報告システム」という。）」を導入し、事故・苦情等の情報を網羅的に把握し経営層まで迅速に報告するとともに、適切に管理・分析等を行い、業務改善・サービス向上に反映することにより、一層お客さまの満足度の向上に取り組む。

また、本システムにより関係する委託元会社に報告を行う。

#### {報告システム}

報告システムにおいては、J T端末から事故・苦情等の内容を入力・報告することにより、それらの情報を郵便局会社のデータベースに蓄積し、郵便局会社支社、本社に報告するとともに、関係する委託元会社に報告することになる。

### 2 運用開始

平成19年10月1日(月)から運用を開始する。  
ただし、9月3日(月)から一部先行して貯金関係の事故・苦情等の報告を実施する。

#### {先行実施のスケジュール}

- ・平成19年8月27日(月)～30日(木) 入力テスト
- ・平成19年9月3日～30日(日) 一部導入(貯金関係業務のみ)

注 9月29日(土)、30日(日)は入力を行わない。

日  
刊

# 新東京

NO 4358

2007年8月22日(水)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## 運送荷量の見直し等に伴う 地域間運送便の調整について

### 1 趣 旨

臨時運送料の節減を図るため、東京越谷線等運送便ダイヤの見直しを行う。

### 2 調整内容

調整内容	管外自動車便	
	線路数	便数
減便	2線路	2便
車種上げ	2線路	3便
車種下げ	1線路	1便
ダイヤ調整	3線路	4便

### 3 実施月日

平成19年9月1日(土)

### 運送施設調整概要(管外地域間便)

番号	路線名	現 行			改 正			増減	施設調整概要	関係支社
		下	上	計	下	上	計			
1	東京・越谷	3	3	3	2	2	2	-1	上下1便減便し、上下2便を車種上げの上、ダイヤ調整する。	東京・関東
2	東京・(新潟)福井	14	13	27	14	13	27	0	上1便をダイヤ調整する。	東京・関東
3	東京・水戸	20	12	32	20	12	32	0	下1便をダイヤ調整、下1便を車種上げ、下1便を車種下げする。	東京・関東
4	新東京小包・横浜	17	17	17	16	16	16	-1	上下1便を減便する。	東京・南関東
	管外便計	54	45	79	52	43	77	-2		

日 刊	新東京	N04359	2007年 8月23日(木)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

連日のレクに参加していただき御苦労様でした  
 これからのレクも参加しましょう

8月18日(土)に後樂園で行われた、JPU新東京支部青年部主催の『夏レクビアガーデン』は、92名(職員及び職員の家族・友人等59名・子供5名、ゆうメイト28名)の参加があり、今年度JPUに新規加入された方も何名か参加されていました。

青年部も100名近い参加者があり、成功に終わったことを喜んでおります。

先日21日(火)に大丸で行われた、東京地本主催の『納涼ビアパーティ』も、50名(新東京支部)の参加者がありおおいに盛り上がりしました。

あいだを挟んで、8月26日に支部大会がありますが、また、9月1日(土曜日 15:00~20:30)に、東京地本主催の最後レク『JPU夏まつり』を芝公園内で行いますので、みなさんの参加をお待ちしております。参加希望の方は、締め切りが8月25日ですので早めに申し込みをして下さい。

また、催し物を企画している分会もあると思いますので、組合員の皆さん、あまり参加したことのない人も参加してみましよう。

日 刊	<b>新東京</b>	NO. 4360	2007年8月24日(金)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# J P U新東京郵便局支部 第18回定期支部大会の開催

8月26日において『第18回定期支部大会』を開催いたします。

今期の支部大会は、民営化と組織統合を目前とした転換点に位置する大会であり、この2点が最重要課題となります。

民営化について、帰属会社決定、各会社の制度設計、承継労働契約締結など私達の雇用・労働条件を確定する交渉が行われ、支部執行委員会としては、不安払拭に向けての情報周知を全力で行ってきました。

組織統合においては、J P Uと全郵政両組織の大会決定をうけて『新組織結成準備委員会』を設置し、10月22日の『第64回臨時全国大会議案』として最終報告され、全郵政との統合が決議となります。また地方段階は、東京として11月6日に統合大会が予定されており、支部組織の編制は、新たな地本に設置される『支部再編準備委員会』において調整され、1年以内を目途に検討作業が進められます。

<p><b>第18回定期支部大会</b>  <b>2007年8月26日(日)</b>  <b>新東京支部5階大会議室</b></p>
--

新東京支部執行委員会として、組合員皆さんの支部活動への理解と協力に感謝申し上げるとともに、今大会への積極的な討論参加を要請します。

日  
刊

# 新東京

NO 4361

2007年8月27日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## お酒のマナー

### 〈 気持ちよくお酒と付き合うために! 〉

福岡で起きた、飲酒運転による幼児3人の痛ましい死亡事故から、先週8月25日で、1年を迎えました。

事故現場近くに設けられた献花台には、朝から幼児の死を悼む市民らが訪れ、多くの人が手を合わせ、涙し、そして改めて飲酒運転について考えさせられました。

また、飲酒運転追放に取り組むNPO(MADD JAPAN)は、厳罰化だけでなく、アルコール依存症対策など、様々な面から飲酒運転根絶に向けた取り組みを始めていかなければならない!と訴えました。

これには賛成で、私達も何か取り組む出来ではないでしょうか?

日本全国各地では、未だに飲酒運転での事故が多発しているのが現状です。

『飲んだら乗るな!』ごく当たり前のことですが、皆さんも、自分には関係ない…。

とは言わず、考えてみませんか?



## 第18回定期支部大会報告

J P U新東京第18回定期支部大会が8月26日開催されました。以下、大会討論を報告します。

議長に星野代議員、副議長に桂代議員を選出し、議論が始まりました。

挨拶に立った下山支部長は今回オルグが出来なかつたこと、議案の考え方として①民営会社で新東京は事業会社になるが、仕事回しどりのように行ふのか出ていない②組織統合については全国大会で思ひはひと

つになつた。支部は一年間かけて統合する③分会活動にアンバランス。分会活動の強化をと訴えました。

来賓には小川東京地本委員長はじめ中郵支部、中部支部、日連支部、ポストライフ秋山部長、新島江東区議等々参加されました。

①一冊議案討論  
(二特)組合員の声としては今でも民営化反対。統合に対する疑問。情報が遅い。深夜勤の改善を。業対会議はもつと開催して。民営化前

に必要な物を用意させること。JPS問題点の集約。健康診断に疑問ある。現場で倒れたり、ゆうメイト死亡している。心筋梗塞、腰痛、骨折等労災の取り組み強化を。平和運動の取り組みをして。

(一輪)7月の参院選は自民党にNO。二年前の選挙でこうなっていたれば良かった。しかし、秋の国会で民営化凍結法案提出に疑問。要員が不足。精神的にまいって休む人出た。穴埋めがない。

(一特)退職、異動後の補充がない。業務は網渡り状態。深夜勤も体調が悪くても休めない。職場点検して深夜勤の見直しを。暦日非番確保して。ゆうメイト区分能率手当トイタールの労働条件改善を。

(三普)羽田というところで情報入らない。統合に関して支部は全郵政と話しているのか。拡大頑張った。キャリアスタツフ機能しているのか、年間正社員としてどの位採用するのか。

(二小)三連続の深夜勤を指定された。民営化されるとこの様なことも事前に話さない方向なのか。現場のパソコン、プリンターが頻繁に故障する。新しい物に変えて欲しい。

(二普)この間の努力でゆうメイト40名以上拡大した。レクにも参加。でも、問題は今の職場をどうするのか。本務者の補充無し。局はバラツキは正というが、ゆうメイトにも歪みが出ている。一体、本務者の適正配置は何名か考ると分らない。この先業務が



回つていくのだろうか。ゆうメイトの交通費を安いルートで計算。公社の規定に反して。区分能率手当レベルは11万支給されている。ゆうメイト急に亡くなった。突然死、メンタルヘルスで休職。健康問題について原点到戻った取り組みをすること。

(三小) 新型区分機評判悪い。明けで超勤やらないと仕事回らない。チルド室を5度にする事はどうなった。

(一小) 書留の処理で追われていても超勤がない。経費節減ばかり。バラツキで機動班といつてほかの課の応援にいつてるが分担当埋まらなない。管理者も説明できない。

(郵窓) 統合で組織大きくなるだけでなく労働組合の基本である労働条件守ること。民営

化になると窓口業務混乱する。事務機の扱いが変わる。引き受け入力が大変なことになる。勤務のバラツキある。三連深夜。文句を言わない人にしわ寄せ。物言わない人を救うこと。

(二輪) 分会活動が停滞している。平均年齢高い。現場は要員問題につきる。課代補充されたが相対人数変わっていない。

(三特) 未加入者に「最後通告」という文書渡して拡大とあるが、疑問がある。

(一普) ゆうメイトさんと将棋大会参加。日刊に出して。色々仕事は増えてきたがJPSが入っておかしくなった。合併の時、脱退が出たらどう対処するのか。「支那事件」

統合については全国大会付属方針に基づいて

討議している。認識統一計る。統合の時JPUの伝統に確信を持つこと。統合そのものが目的ではなく、様々な要求獲得のために統合する。同じ生活、労働している条件は一緒。

日刊紙については分会にも協力してもらい現場の意見を載せていきたい。平和学習については実施したいが講師の問題を含め検討。

噂を含めて様々な情報があるが、支部が出している情報を大事に受け止めて欲しい。

色々な形で死亡する例がある。自由に休みが取れない、深夜勤で眠れないなどで精神的に追い詰められる。作業能率手当については対象者にしか周知していない。基準がある。通勤手当については安い方法で計算して。調

査する。

三連統深夜についてはバラツキと関係しているのか、年末要求と絡めて取り組む。

区分機更改で要員足りない。求めていく。チルド室5度は現時点で難しいようだ。

現場の声が多く出た大会。代議員も職場の細かな問題を持ち寄ってくれた。それが労働組合だと思う。

職場の課題については、要員不足に尽きる。それに付随して様々な問題出ている。大会終了後、整理して大会要求として求めていく。

一号、二号議案すべて承認されました。

※答弁については一括でまとめています。

日 刊	<b>新 東 京</b>	NO. 4364	2007年8月30日(木)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 承継労働協約を締結

(2007年8月27日)

全国大会決定に基づき、承継労働協約に関わる中央交渉を積み上げてきた結果、その到達点に達したと判断し、承継労働協約について締結するに至った。

## 承継労働協約の基本的考え方と枠組み

1. 承継労働協約の作成・締結に併せて現行労働協約の整理・統合をはかる。
  - (1) 現在の労働協約は個別事項ごとに締結し、複雑でわかりにくいものとなっている。  
 ※ 個別の協約・協定(約80本)及びそれに附随する附属覚書・議事録確認事項・了解事項(約180本)が存在。
  - (2) 現行労働協約の整理・統合をはかり、承継労働協約は6種類とし、各社とも同じ体系とする。
  - (3) 新規の協約事項については「協約」のみで規定。公社時に「協約」及び「附属覚書」等として切り分けている事項については、同様に切り分けて規定。「議事録確認事項」「了解事項」などは、可能な限り「協約」又は「附属覚書」に統合。
2. 承継労働協約の種類・体系
  - (1) 「人事に関する協約」及び「附属覚書」
  - (2) 「出向・転籍に関する協約」
  - (3) 「給与に関する協約」及び「附属覚書」 ※ 社員区分別
  - (4) 「勤務時間・休暇に関する協約」及び「附属覚書」 ※ 社員区分別
  - (5) 「退職手当に関する協約」及び「附属覚書」
  - (6) 「労使関係に関する協約」及び「附属覚書」
3. 労使関係の基本に関する協約(グループ労使協約)
 

上記承継労働協約に加え、「労使関係の基本に関する協約」(労使パートナー、グループ経営の必要性、雇用安定)を10月1日に各社連名で締結予定。

## 現行労働協約との主な変更点

基本的には現行労働協約を踏襲するが、適用法令の変更や分社化等に伴う主な変更点は以下のとおり。

### (1) 「人事に関する協約」及び「附属覚書」

- ①社員は、正社員、高齢再雇用社員、短時間社員（郵便事業会社のみ）、期間雇用社員に区分
- ②退職事由として、県会議員等の公職就任、自己啓発を追加
- ③「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の要件を満たす期間雇用社員に育児休業、介護休業を付与
- ④正社員の定年は60歳（医師は65歳）、期間雇用社員の契約更新の上限年齢は原則65歳
- ⑤定年退職者を高齢再雇用の対象。民営化年度（平成19年度）までの定年前退職者で国家公務員法上の再任用の対象となっていた者には経過措置
- ⑥解雇事由（整理解雇等）、懲戒事由を規定。懲戒の種類として諭旨解雇を追加

### (2) 「出向・転籍に関する協約」…【新規】

- ①出向者には出向元の給与水準を保障
- ②転籍は本人同意が必要

### (3) 「給与に関する協約」及び「附属覚書」

- ①郵便局会社の調整額を整理・統合、損保商品の販売に係る手当等を新設
- ②貯金の顧客満足向上手当の支給回数、支給時期を変更
- ③給与の支給日を毎月24日に変更

### (4) 「勤務時間・休暇に関する協約」及び「附属覚書」

- ①無給の休暇として、公職に立候補する場合を追加

### (5) 「退職手当に関する協約」及び「附属覚書」…【新規】

- ①「国家公務員退職手当法」並びで退職手当について規定

### (6) 「労使関係に関する協約」及び「附属覚書」

- ①専従退職期間の上限規制を撤廃
- ②平和条項（交渉を経なければ争議を行わない）、争議条項（争議の事前通知義務）を新設

日 刊	<b>新 東 京</b>	NO. 4365	2007年8月31日(金)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 郵便局における新会社別の 準備室の設置等について

民営化推進プロジェクト推進室が、郵便局における新会社別の準備室を本日8月31日に設置し「管理者内定者の実配置」を行う。

また、9月中旬（14日を予定）の帰属会社・労働条件通知日までに「全職員を準備室に兼務命令」し、可能な範囲で民営化後の職務分担に応じて現行業務を行いたい旨、情報提供があった。

1. 管理者内定者の実配置は、業務・資産負債の承継、労働協約の締結等の開業準備を遂行するために新会社の準備室を設置し、室長、副室長として管理者内定者を任命するというもの。

実配置に伴い、空きポストとなる現行郵便局の管理者ポストは、各準備室室長が兼務する。副室長が置かれている場合は、室長は、副室長に自らの兼務する管理者職務を行わせる。

なお、現任職務遂行に支障がない範囲での実配置日前の先行実施も可とする。また、配置先の局兼務とし、原則として現任職務もあわせて行う。

2. 準備室体制による業務運行の試行として、帰属・労働条件通知の日（9月14日を予定）に職員全員を準備室に兼務命令を行う。可能な範囲で民営化後の職務分担に応じて業務を行う。具体的には、本社が提示する試行例をベースに局情に応じて準備室長が協議して決定する。（会社間授受、郵便窓口業務・共通業務の業務分担等を想定）

JPU本部としては、できる限り早期に民営化後の姿で開業準備をすべきと主張してきたところであり、必要労働力確保を含めた最終移行確認作業の万全を期すよう申し入れ、本件を了承した。